

# 建物共済証券

発行年月日 令和 年 月 日

証券番号 第 - - 号

共済関係の成立年月日 令和 年 月 日

建物共済約款及び特約条項に従い、下記のとおり建物共済契約を締結し、その証として共済証券を発行します。

〒

住所

奈良県農業共済組合  
組合長理事 西畑 弘

見本

氏名

様

自動継続特約		納入方法	合計共済金額	合計共済掛金等
			万円	円
共済責任期間			継続特約期間	
開始	年 月 日 16時より	期間	開始	年 月 日 16時より
終了	年 月 日 16時まで	か月	終了	年 月 日 16時まで
			年数	年

建物番号	共済種類	用途	建物の構造			建物の延面積 m <sup>2</sup>	てん補範囲					特約			共済金額 (万円)				共済掛金等 (円)	有業月数	管理物件	建物の所在地	備考													
			造	登	階		基礎	設備	門扉垣	家具類	農機具	新価	臨時	不担保	建物	家具類	農機具	合計																		

備考

**特記事項  
(裏書事項)**

**◎ご確認をお願いします**  
 注1) 納入方法は、加入申込書に記載されている納入方法を記載しております。  
 注2) 共済事故は、建物火災共済約款、もしくは建物総合共済約款に記載されております。  
 注3) 建物火災共済約款、もしくは建物総合共済約款に記載されている告知事項及び通知事項に変更がある場合は、遅滞無く、ご加入の農業共済組合支所にご連絡ください。

**◎地震保険控除について**  
 地震保険料控除の対象となるのは、総合共済にご契約いただいております保険料の内、地震部分の保険料です。火災共済のご契約は、地震保険料控除の対象にはなりません。  
 また、地震保険料控除制度の対象となる物件については、所得税法第77条により、「居住用家屋及び生活用動産（家具類）」と指定されており、これに該当しない建物については控除の対象となりません。  
 なお、控除証明書につきましては、別途発行させていただきます。  
 ※詳しくは、ご加入の農業共済組合支所にお尋ね下さい。